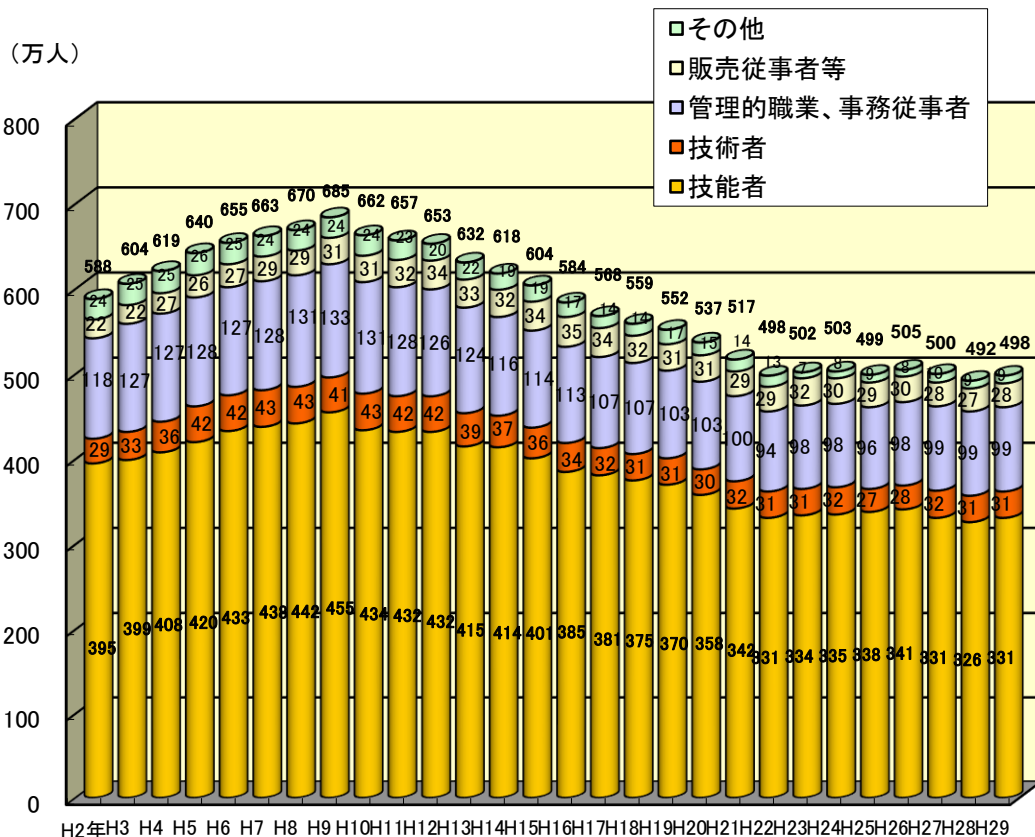


建設現場をとりまく現状と課題

建設業就業者の現状

技能者等の推移

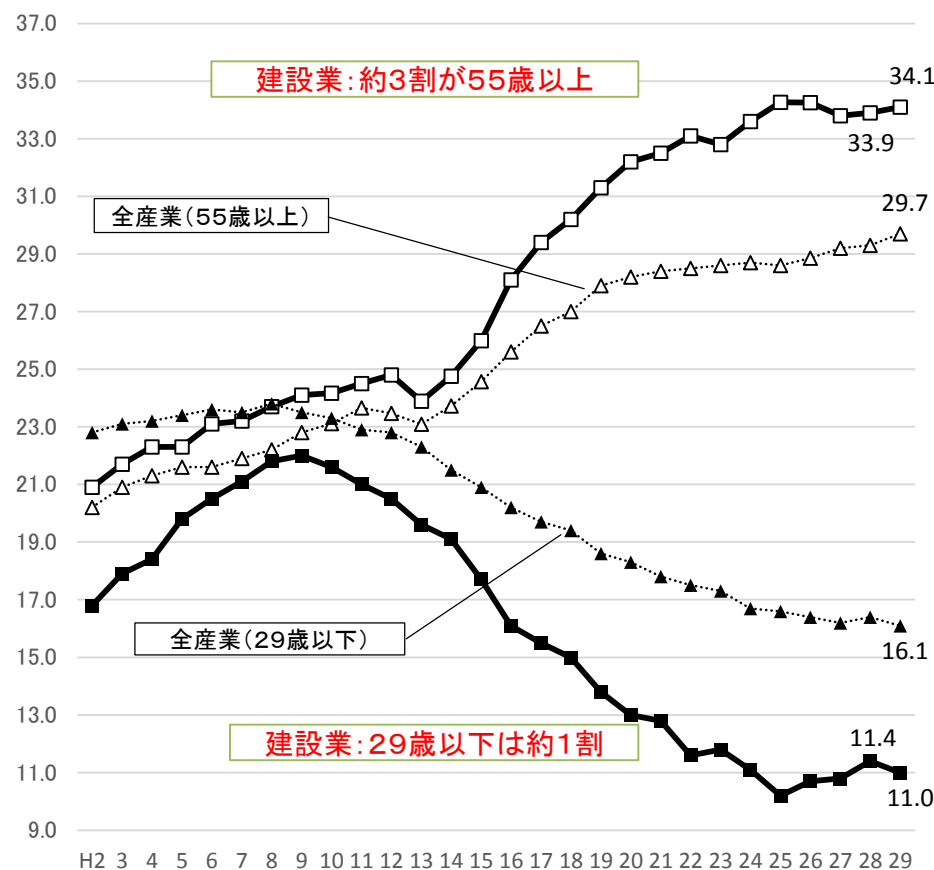
- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 498万人(H29)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 31万人(H29)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 331万人(H29)



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、**次世代への技術承継が大きな課題**。
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成28年と比較して55歳以上が約3万人増加、29歳以下は約1万人減少。

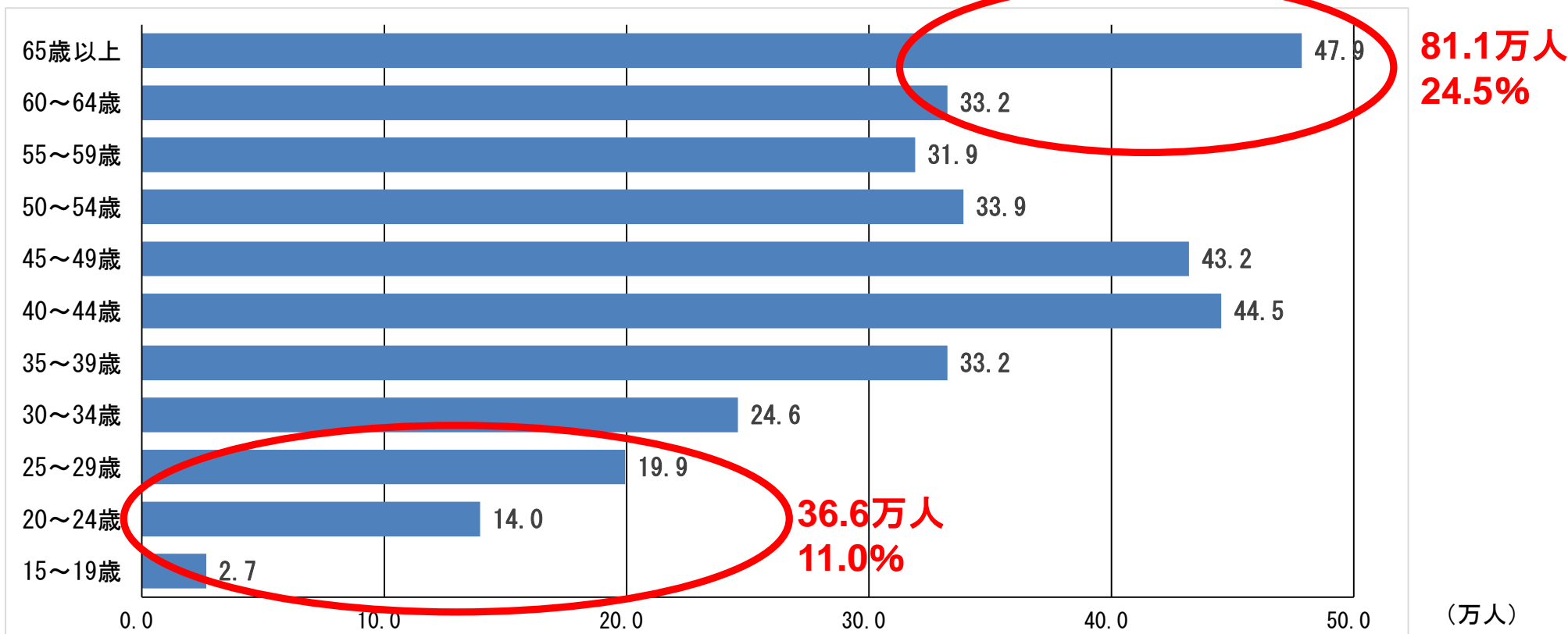


出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

年齢階層別の建設技能者数

- 60歳以上の技能者は全体の約4分の1を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる
- これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約10%程度。**若年入職者の確保・育成が喫緊の課題**

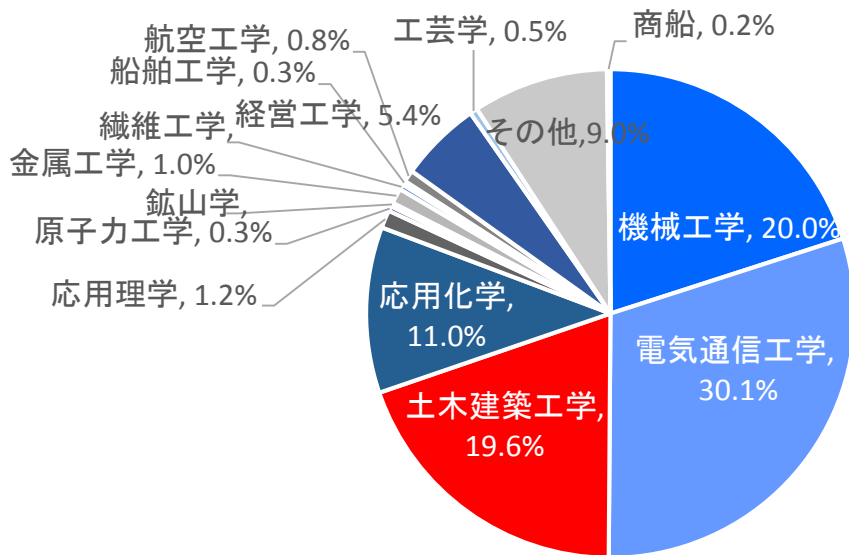
(年齢階層)



工学系関係学科別入学者数の比較

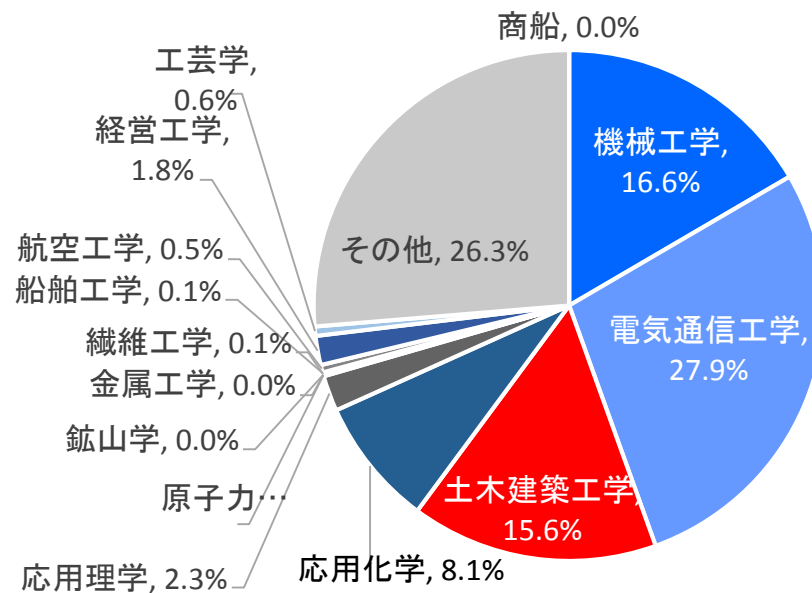
- 学士課程における土木建築工学系の入学者数は、H2年度からH29年度にかけて約4,700人減少
- その減少人数は、工学系関係学科の中で、最大となっている

平成2年度分野別入学者数(95,623人)



18,772人

平成29年度分野別入学者数(89,880人)



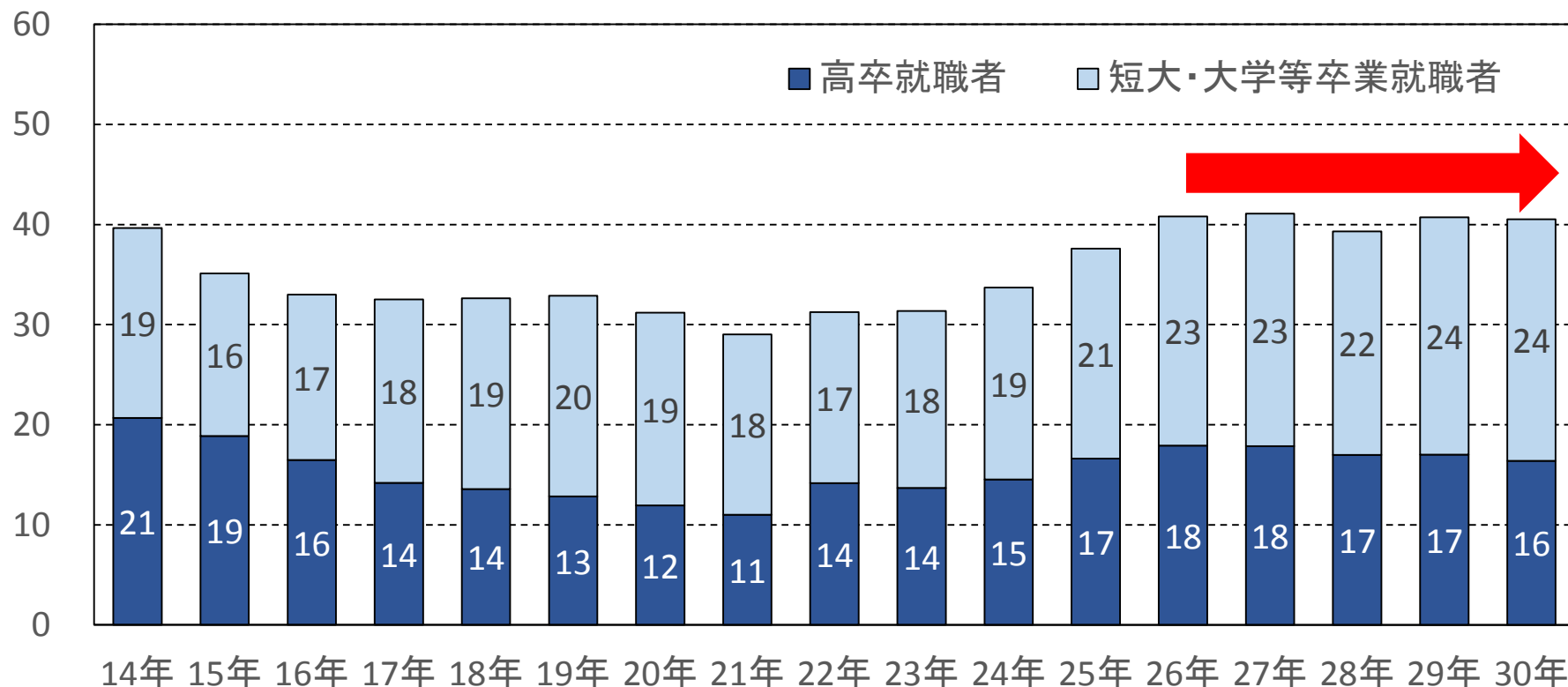
14,056人

新規学卒者の建設業への就職状況

- 新規学卒者の建設業への就職者数は、平成14年から平成21年は、減少傾向にあったが、平成26年以降は、4万人前後でほぼ横ばい
- 近年では、短大・大学卒等就職者が増加する一方、高卒就職者が減少傾向にある

新規学卒者の建設業への就職者数

(千人)



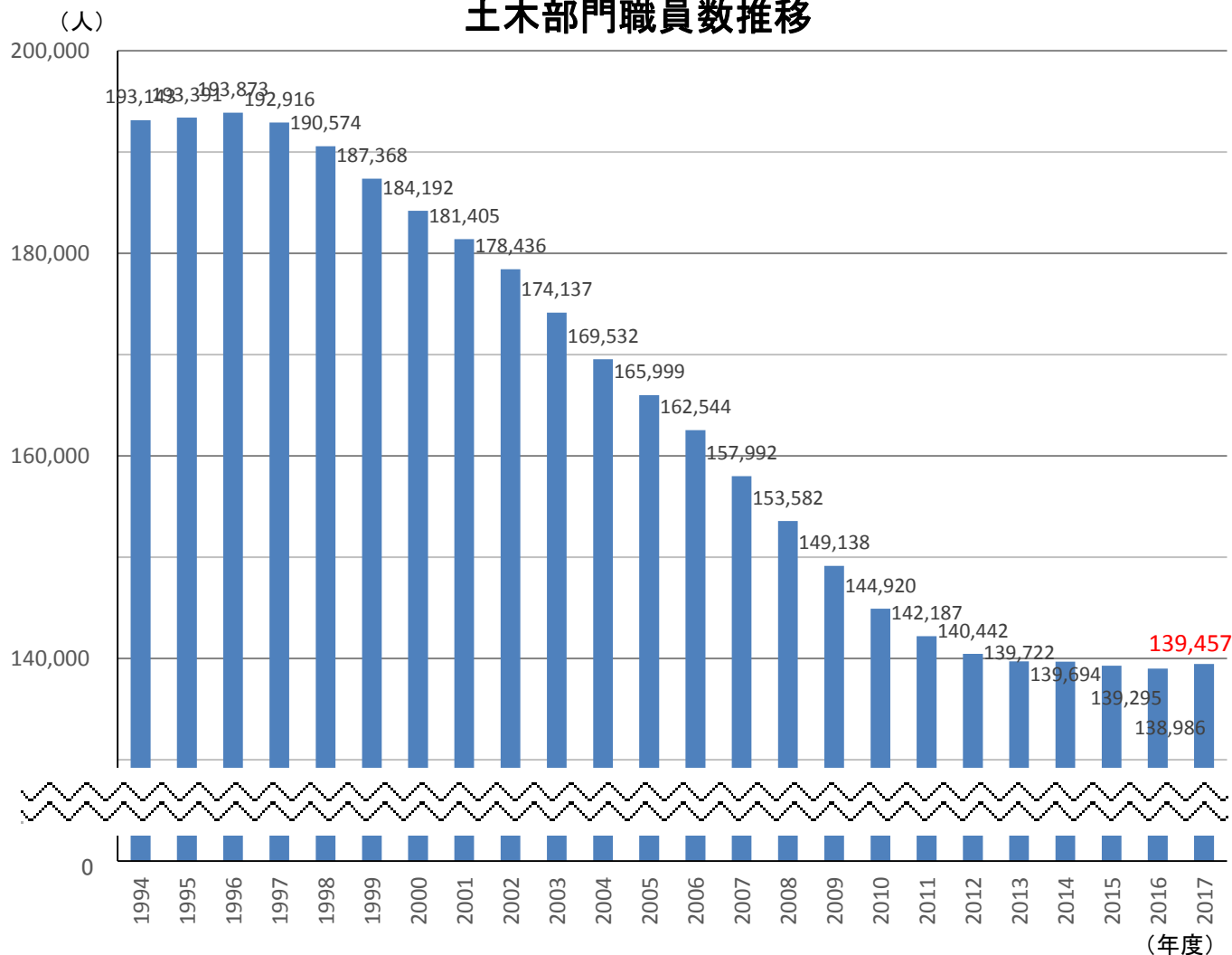
○ 地方公共団体における土木部門の職員数は、建設投資ピーク時（1992年度）から約26%減。

※各年度の職員数はその年度の4月1日現在の職員数

部門別の職員数と増減状況

区分		1994年度	2017年度 (1994年度比)
普通 会計	一般行政	1,174,514	915,727 (▲22.0)
	【うち土木】	【193,143】	【139,457】 (▲27.8)
	教育	1,281,001	1,019,060 (▲20.4)
	警察	253,994	288,347 (13.5)
	消防	145,535	160,644 (10.4)
	計	2,855,044	2,383,778 (▲16.5)
公営企業等会計		437,448	358,818 (▲18.0)
合計		3,282,492	2,742,596 (▲16.4)

土木部門職員数推移

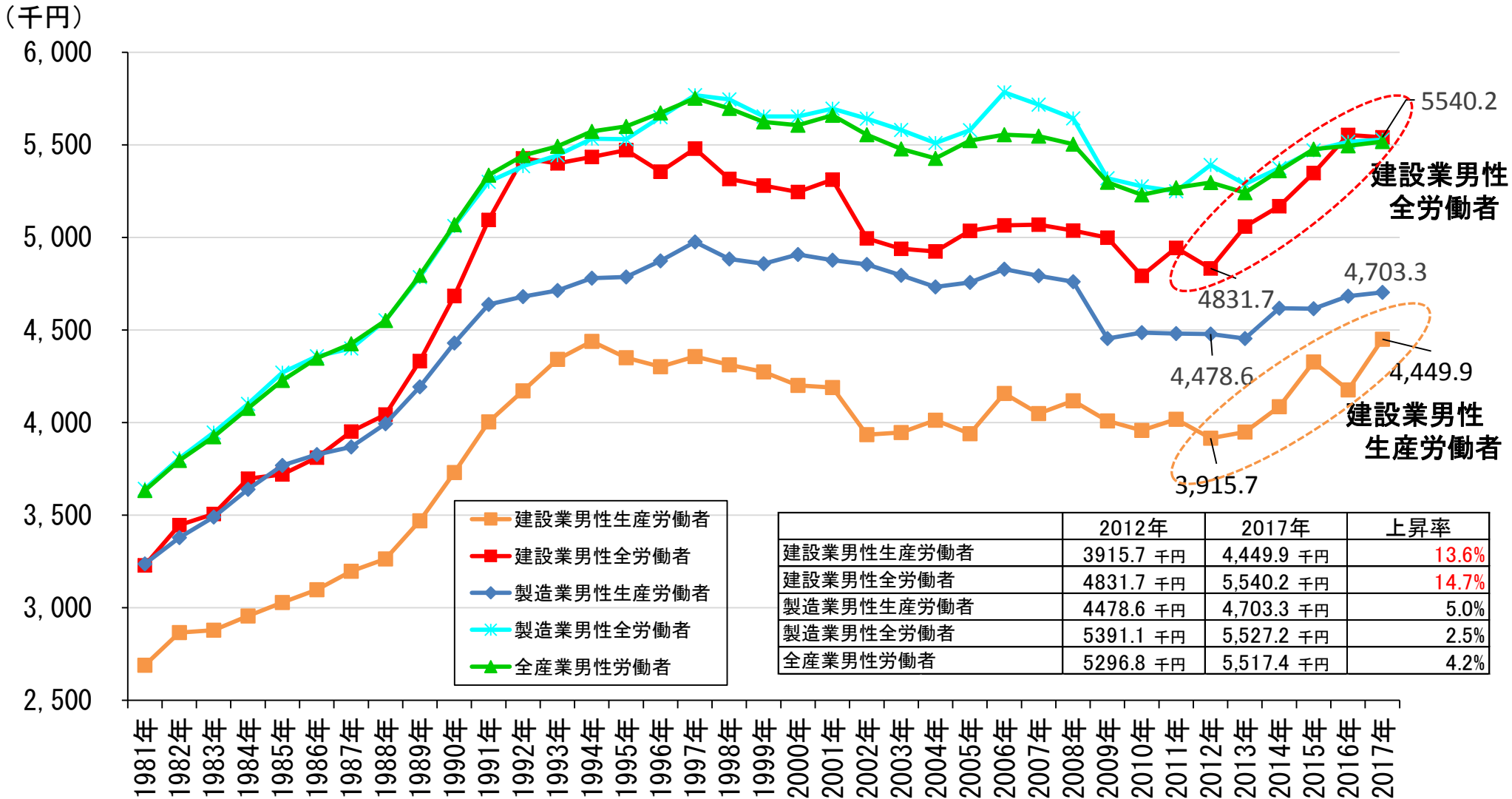


※「一般行政」…総務・企画、税務、農林水産、土木、福祉関係(民政、衛生)等

※「公営企業等会計」…病院、水道、下水道、交通等

建設業の年間賃金総支給額の推移

○ 設計労務単価が6年連続で上昇し、生産労働者（技能者）の年収も他産業を大きく上回るペースで上昇。



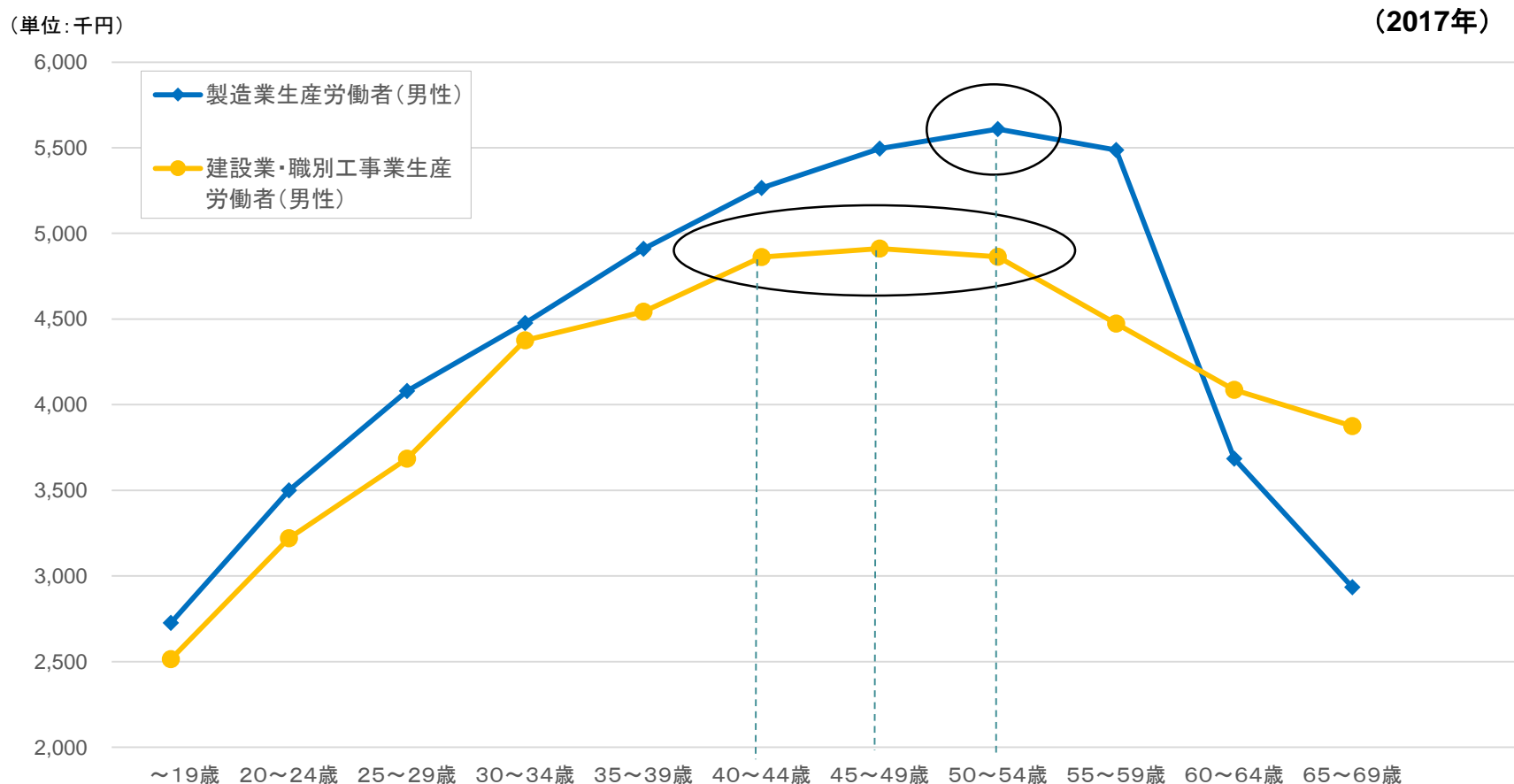
参考:

(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)

※ 年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

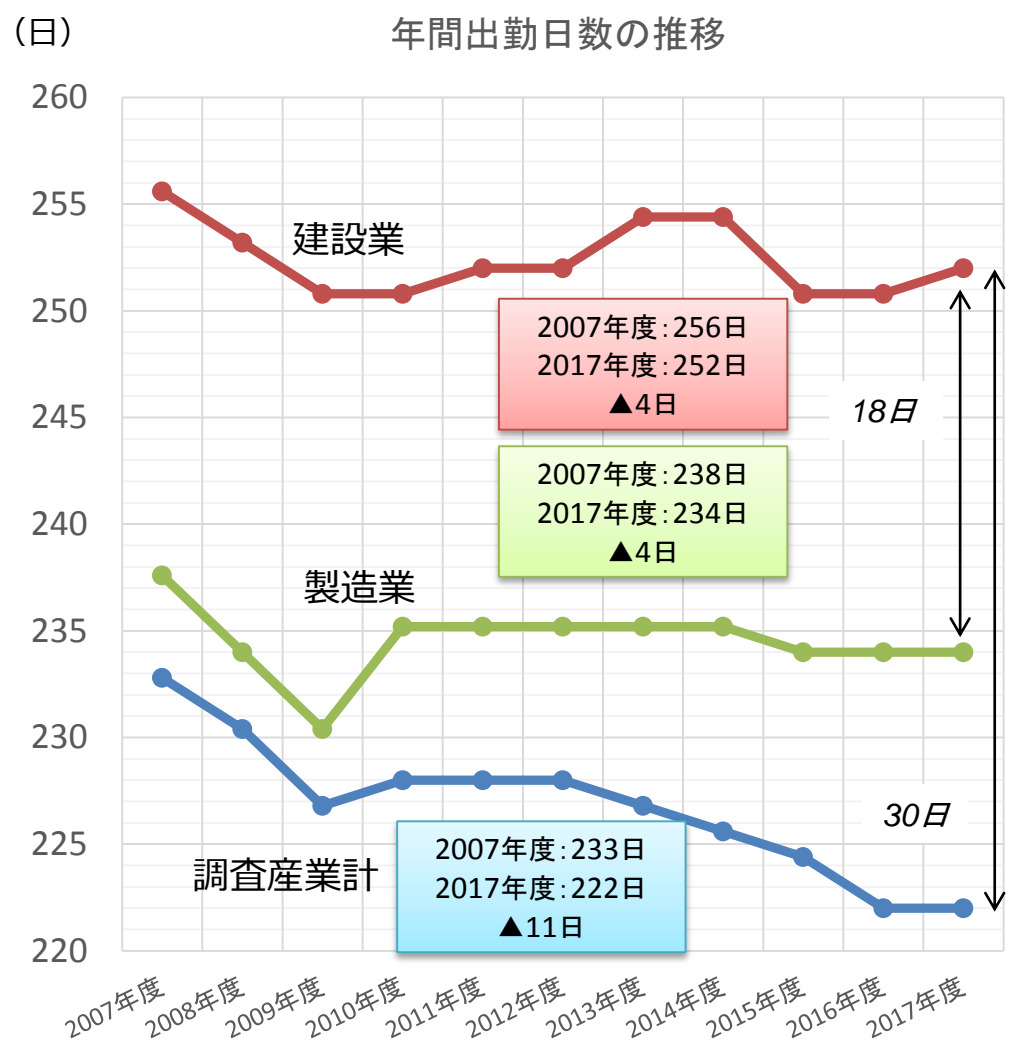
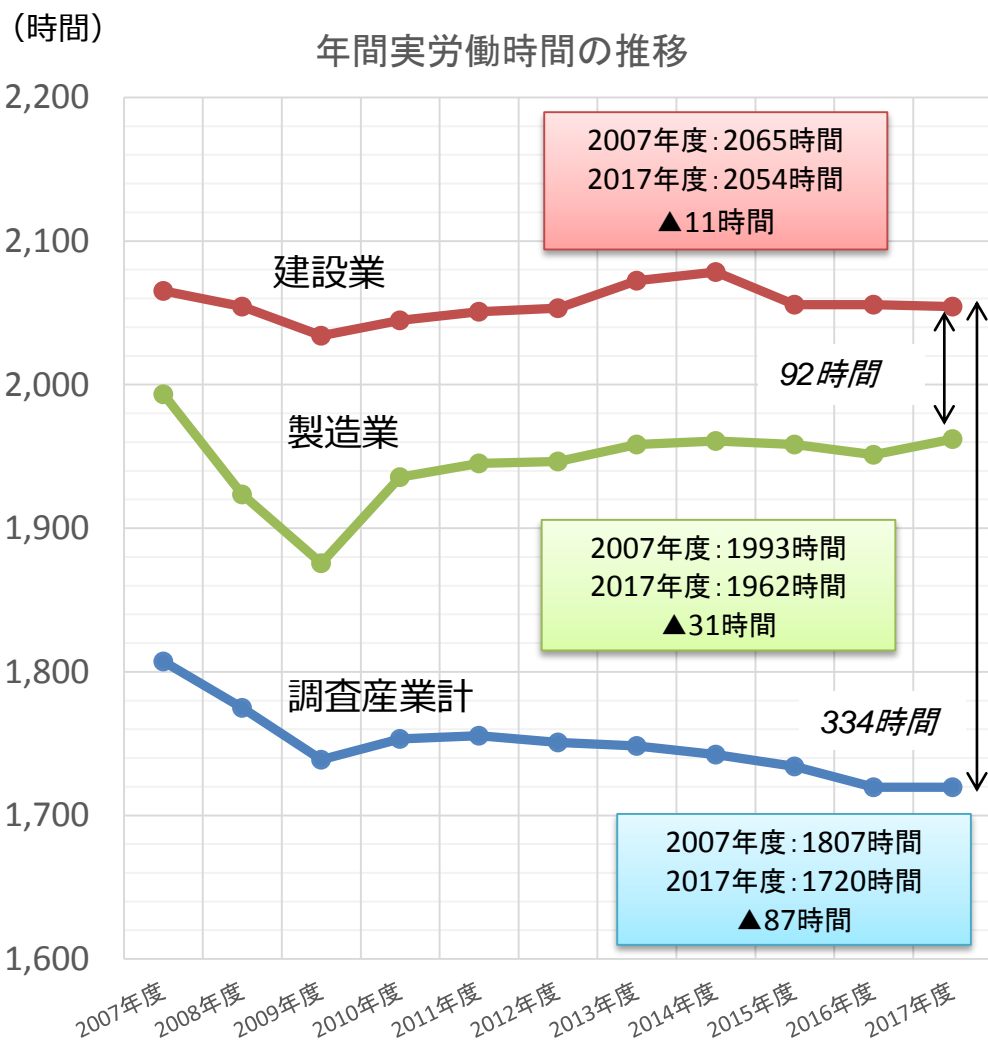
年齢階層別の賃金水準

- 製造業の賃金のピークは50～54歳であることに対し、建設業の賃金ピークは45～49歳。
- 賃金カーブのピーク時期が製造業よりも早く到来する傾向があり、40代前半でピークの水準に到達していることから、現場の管理、後進の指導等のスキルが評価されていない可能性。

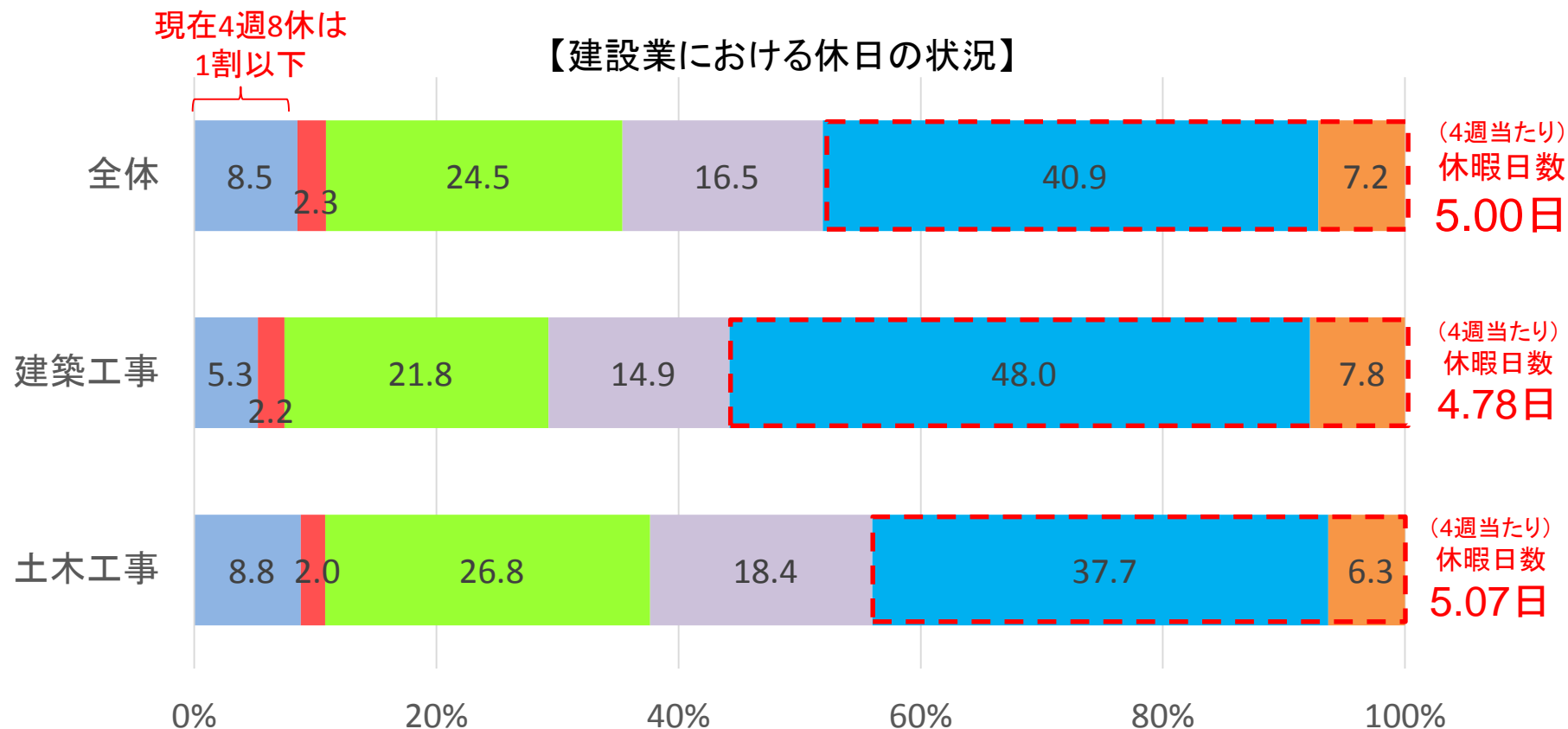


実労働時間及び出勤日数の推移（建設業と他産業の比較）

○ 年間の総実労働時間については、他産業と比べて300時間以上（約2割）長い。また、10年前と比べると、全産業では約87時間減少しているものの、建設業はほぼ横ばい（約11時間の減少）であり、大幅な改善は見られない。



○ 建設工事全体では、約半数が4週4休以下で就業している状況。



■ 4週8休 ■ 4週7休 ■ 4週6休 ■ 4週5休 ■ 4週4休 ■ 4週3休以下
(完2)

※建設工事全体には、建築工事、土木工事の他にリニューアル工事等が含まれる。

出典：日建協「2017時短アンケート(速報)」を基に作成



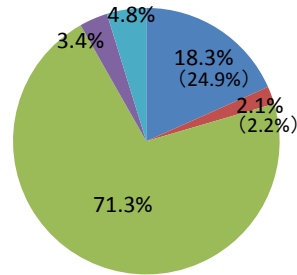
働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果

女性職員の在職状況

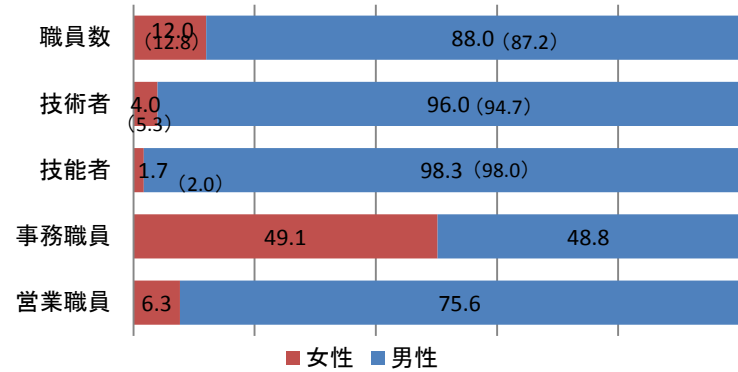
女性職員については、昨年に引き続き、いずれの業種においても増加が減少を上回った。女性専用トイレ、女性専用更衣室の設置についても、昨年に引き続き増加傾向にある。

【会員企業の状況】

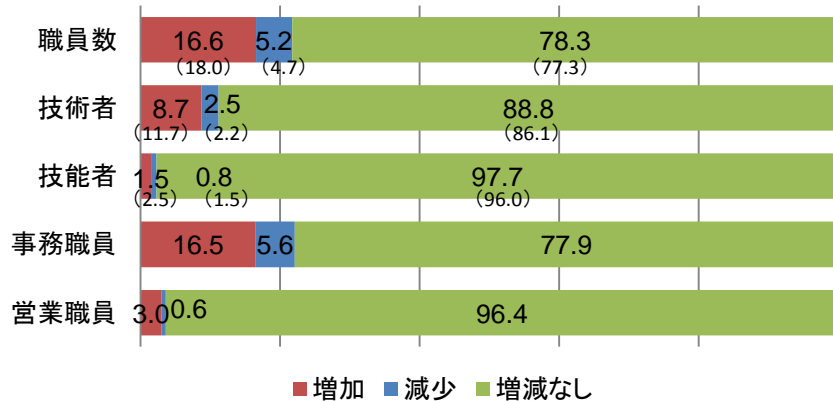
女性職員の職種



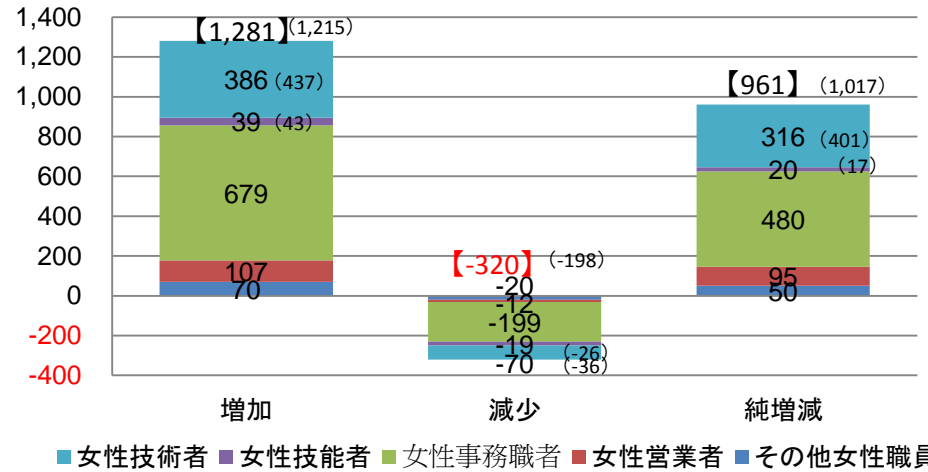
各職種に占める女性職員の割合



各職種における女性職員の増減の状況(前年同日比)



女性職員の純増減について

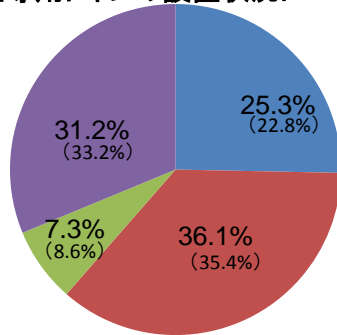




働き方改革の推進に向けた取組状況等に関するアンケート調査結果

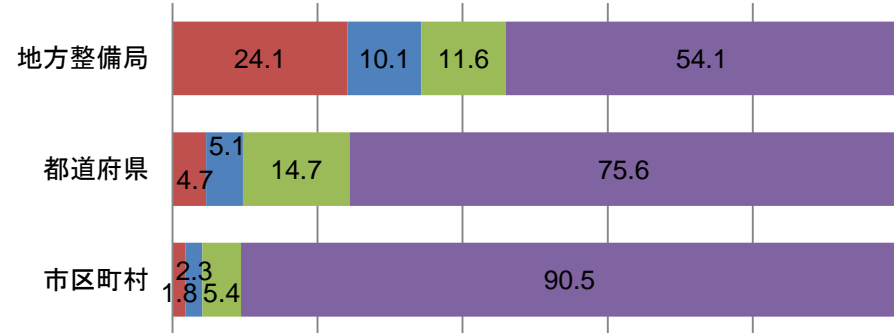
【現場の状況】

女性のいる現場の
女性専用トイレの設置状況について



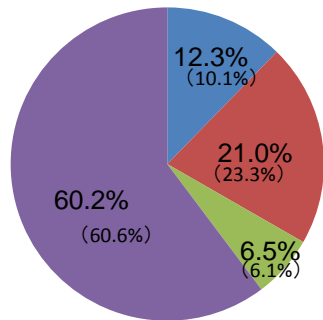
- 女性専用トイレをすべての現場で設置
- 女性専用トイレを一部の現場で設置
- 現場の近くに公園等借用できるトイレがある
- 男女共用

女性トイレ設置の指定について(発注者ごと)



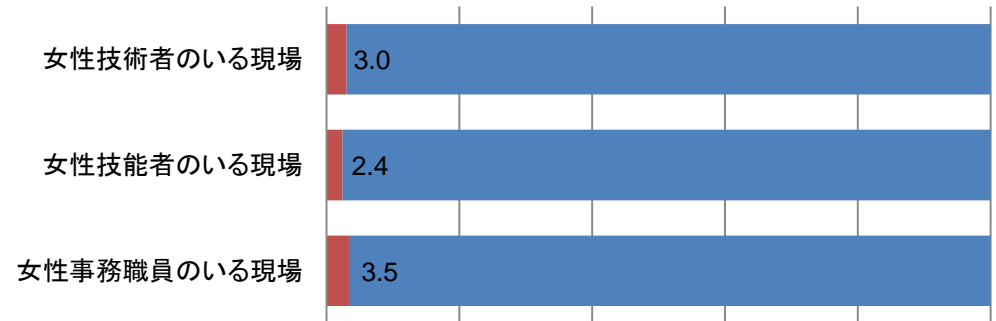
- すべての現場で指定されている
- 殆どの現場で指定されている

女性のいる現場の
女性専用更衣室の設置状況について



- 女性専用の更衣室をすべての現場で設置
- 女性専用の更衣室を一部の現場で設置
- 男女共用の更衣室
- そもそも更衣室はない

女性のいる現場の割合について(職種ごと)



- 建設業就業者の高齢化の進行と、若手の建設関係への就職者数の減少に伴い、担い手確保が喫緊の課題
- 建設業における長時間労働や賃金水準については、近年改善がみられるが、他産業と比べ低待遇
- 働き方改革を踏まえた、女性職員に対する現場の環境改善の取組が進んでいる